

令和7年度主要事業の成果及び実績

総務課

総務課

1	財産管理費	39,710千円
1 (新)	役場庁舎外壁修繕工事	39,710千円
	役場庁舎の外壁等において、経年劣化による修繕が必要な箇所があったため、修繕工事を実施した。	
2	選挙費	46,824千円
1	町議会議員選挙費	20,007千円
	令和7年9月28日執行の町議会議員選挙経費。入場券の印刷、ポスター掲示場の設置費用、選挙事務手当、立会人、管理者の報酬、公費負担など選挙執行上の経費。	
2	参議院議員選挙費	14,262千円
	令和7年7月20日執行の参議院議員通常選挙経費。入場券の印刷、ポスター掲示場の設置費用、選挙事務手当、立会人、管理者の報酬など選挙執行上の経費。	
3	衆議院議員選挙費	12,555千円
	令和8年2月8日執行の衆議院議員総選挙経費。入場券の印刷、ポスター掲示場の設置費用、選挙事務手当、立会人、管理者の報酬など選挙執行上の経費。	

政策企画課

政策企画課

1	文書広報費	24,275千円
1	広報誌作成事業	16,072千円
	町からの情報や行事、イベント、出来事などをお知らせする広報誌「広報富士河口湖」を毎月発行した。 印刷部数 8,000部/月（平均32ページ） 表紙・一部ページカラー印刷	
2	町民カレンダー作成事業	1,943千円
	町の行事・イベントなどを掲載した「町民カレンダー」を作成し、1世帯1部無料配布するとともに、観光客等向けに販売した。 印刷部数 13,000部（配布用9,000＋販売用4,000）	
3	行政番組放映委託事業	1,640千円
	役場の情報と町の出来事をケーブルテレビを通じて紹介する番組「こうほう富士河口湖」を制作し、放送した。（15分番組）	
4	行政放送システム委託事業	4,620千円
	ケーブルテレビ河口湖と連携し、町からのお知らせ等の各種情報を、データ放送及びアプリを通じて配信した。	

2	積立金	394,181千円
1	ふるさと応援寄附基金積立金 (財源：富士河口湖町ふるさと応援寄附金762,000千円) 町に寄せられたふるさと応援寄附金（ふるさと納税）のうち、ふるさと納税運用経費以外の金額を基金として積立て、ふるさと応援寄附条例に基づく事業の財源とし事業実施した。	394,181千円
3	企画政策費	11,317千円
1	第二期地方創生総合戦略管理業務支援業務委託 地方創生総合戦略のK G I（最終目標）達成のため、必要に応じて計画を改定するP D C Aマネジメントサイクルのもと、基本目標に示す数値目標や施策に係るK P I（直接的・中間的な成果）の達成度の検証業務を行った。R6をもって第二期期間が終了し、R7より第三期総合戦略が開始される。本事業は第二期の最終年についてまとめた。	1,023千円
2	第二次富士河口湖町総合計画管理業務支援業務委託 総合計画の基本構想に基づき、町の将来像の実現のための5つの基本的方向と38の基本施策を定めた基本計画について、P D C Aマネジメントサイクルによる進捗状況の点検評価を行った。	1,078千円
3 (新)	辺地計画策定業務委託 辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律（昭和37年法律第88号）に基づき富士河口湖町西湖辺地及び根場辺地に係る次期総合整備計画の策定業務を行った。本計画の計画期間は令和8年度から令和12年度までである。	1,070千円
4	町キャラクター「ふじびよん」グッズ作製業務 町キャラクターである「ふじびよん」のグッズを作製し、各種イベント等においてP Rを行った。	1,086千円
5	M t. 富士トライアスロン富士河口湖実行委員会負担金 東京オリンピック・パラリンピックのレガシーとして、また、観光振興・スポーツ振興を図る目的で河口湖・西湖を舞台にトライアスロン大会を開催した。	7,060千円
4	企画推進費	27,634千円
1	移住・定住促進事業	20,977千円
①	新築住宅建築等奨励事業 定住を促進し、地域の活性化を図るため、定住の意思をもった新規転入者の住宅建設及び住宅団地の造成に対し助成金を交付した。 ・新築住宅奨励金 件数14件 ・住宅団地造成助成金 件数2件 (財源：国庫支出金・地域住宅交付金1,080千円)	7,032千円

② 移住支援金交付事業 8,600千円

東京圏から町内に移住し、県のマッチングサイトに掲載された求人に応じて中小企業等に就業した方や起業した方等に対し、単身者に60万円、世帯に100万円（子ども1人につき100万円加算）の「移住支援金」を交付した。

- ・単身者 補助額600千円×件数1件
- ・世帯 補助額1,000千円×件数1件
- ・世帯 補助額2,000千円×件数2件
- ・世帯 補助額3,000千円×件数1件

（財源：県支出金・移住支援金6,450千円）

③ 移住セミナー・移住体験等事業 1,959千円

首都圏在住者を対象に都内で移住相談会を実施した。また、近年の主な移住者層は20～30代の若者子育て層であることから、公式Instagramや移住特化型ホームページを中心に移住定住に関する支援制度の情報を漏れなく伝え、富士河口湖町への移住希望者の掘り起こしやサポートを実施した。また、町内でガイドツアーや交流会を定期的に開催し移住者のコミュニティ形成を支援し、移住者を含む町民の人的交流の促進ならびに定住を目指すため新たに「移住者町民交流運動会」を移住促進住民グループ「富士山暮らし応援隊」とともに開催した。

④ 移住コーディネーター設置 3,386千円

移住を考えている人に補助金などの支援制度紹介、円滑な事務手続き支援、空き家バンクをはじめとする住居相談対応並びに就労情報の提供を行う移住コーディネーターを配置した。

2 高等学校学習用端末購入支援事業 2,811千円

高校生のいる世帯の経済的負担を軽減するため、高校入学時の学習用端末の購入への補助を行った。

3 奨学金返還支援事業補助金 3,846千円

奨学金を変換している、町内での居住や就労などの要件を満たす対象者に、月額2万円、年間上限24万円の補助金を交付した。

5 企業立地推進計画費 2,399千円

1 企業立地促進事業費奨励金 2,399千円

地域経済の発展と雇用機会の拡大を図り、本町経済の活性化及び住民生活の安定と向上を図るため、企業立地の促進を目的として奨励金を交付した。

6 富士山世界文化遺産保全推進事業費 1,379千円

1 富士山世界文化遺産関連負担金 1,379千円

① 富士山世界文化遺産協議会負担金 645千円

登山者・来訪者アンケート調査・集計・分析、ホームページ管理、パンフレット印刷・配布・翻訳等のモニタリング業務を行った。

② 保存活用推進協議会負担金 446千円

世界遺産ガイド育成、普及啓発活動、パンフレット作成、キッズスタディプログラム開催、景観変化に係る経過観察等を行った。

③ 五合目インフォメーションセンター運営協議会負担金

288千円

外国人案内人の配置、通訳サービスタブレット端末を使用した案内等を行った。

7 ふるさと納税推進費 240,669千円

(財源：富士河口湖町ふるさと応援寄附金1,000,000千円)

1 ふるさと応援寄附金謝礼 235,941千円

富士河口湖町ふるさと応援寄附（ふるさと納税）を行った寄附者に対して地域の特産品や旅行クーポン等を返礼品として送った。

2 ふるさと納税PR広告 3,547千円

ふるさと応援寄附金が富士河口湖町の地域活性化に活用され、特色ある返礼品が用意されていることなどをPRした。

3 PRツール印刷事業 1,181千円

当町ふるさと納税のPRを行うための紙媒体としてチラシ、ポスター、冊子類を制作・印刷した。

8 消費者行政費 4,759千円

1 消費者行政事業 3,359千円

富士北麓5市町村で消費生活広域相談窓口を設置し運営した。

2 宅配ボックス購入費補助金 1,400千円

再配達削減のため、「宅配ボックス」を設置する町民に対し購入費を補助した。（補助率50%、補助限度額10,000円）。令和7年度で終了。

(財源：山梨県再配達削減推進事業費補助金1,000千円)
交付実績件数：令和6年度127世帯・令和7年度166世帯

9 国際交流事業費 1,125千円

1 (新) 多文化共生交流事業 85千円

地域の多文化理解を促進するため、町内の日本語学校に通う留学生とフリートークやレクリエーションなどを通じて交流を行った。

令和7年度 実績：4回実施 参加者延べ160名

2 日本語教室事業 1,040千円

町内在住の外国人が地域の一員として安心して暮らし、活躍できる環境づくりを進めるため日本語教室を実施し、日本語能力の向上を図るとともに、地域の多文化社会への理解を深めた。

令和7年度 実績：26回開催 延べ323名参加

10	男女共同参画費	2,796千円
----	----------------	---------

- | | | |
|---|--|---------|
| 1 | 男女共同参画計画策定業務
富士河口湖町男女共同参画条例第10条に基づき、令和8年度から令和12年度までの5年計画である「第3次富士河口湖町男女共同参画計画」の策定業務を行った。 | 1,980千円 |
| 2 | 男女共同参画啓蒙・啓発活動
「第2次ふじサンサンプラン」を推進し、男女共同参画社会の実現を目指す活動を実施した。
①「標語・俳句・川柳」の募集及び表彰
②「講座」・「フォーラム」の開催 | 28千円 |
| 3 | 婚活・結婚相談事業活支援事業
出会いを支援する場として10月、1月にマッチングイベントを行い、参加者延べ60名、カップリング数合計13組となった。また、月1回相談日を設け、結婚相談員が結婚相談事業にあたった。 | 788千円 |

11	基幹統計調査事業 (財源：県委託金)	11,663千円
----	------------------------------	----------

- | | | |
|---|--|----------|
| 1 | 国勢調査
国内の人及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的として、令和7年10月1日を調査基準日として全住民を対象とした国勢調査を実施した。 | 11,663千円 |
|---|--|----------|

地域防災課

地域防災課

1	電子計算費	278,776千円
---	--------------	-----------

- | | | |
|---|--|-----------|
| 1 | 電子自治体構築事業
行政事務の効率化を推進し、業務系を中心とした電算システム庁内LANシステムなどの情報系システムを活用し、住民サービスをはじめ、通常業務の遂行を行った。
[基幹系システムの構築・業務系、情報系システムの保守委託及び機器等リース] | 133,268千円 |
| 2 | 電子市町村システム及びコンビニ交付システム共同化事業
電子申請などの山梨県市町村システム共同化負担金、コンビニでの住民票、印鑑証明書の交付に対する運営費用。
[県市町村総合事務組合、地方公共団体情報システム機構への負担金] | 8,057千円 |
| 3 | 中間サーバー利用に係る負担金
中間サーバープラットフォーム利用に係る負担金
(地方公共団体情報システム機構 地方財政措置 3,101千円 国費措置4,129千円) | 7,230千円 |

4	地域情報通信基盤整備事業	16,640千円
	上九一色地区との情報格差解消を図るべく合併時に整備した光ファイバー網等の設備の維持管理費。また地上デジタル放送に対応した設備として通信・放送事業者へ貸出しを行っている。本年度、伝送設備の点検補修及び放送機器の更新を実施した。	
	＜令和7年度内訳＞	
	地域情報通信基盤整備保守管理委託	8,070千円
	光ケーブル伝送設備点検・補修等	2,571千円
	富士ヶ嶺サブセンター通信機器リース	3,141千円
	富士ヶ嶺サブセンター放送機器リース	268千円
	電柱共架料(NTT 410本、東電 1,087本)	1,993千円
	建物共済保険料	190千円
	電柱工事に伴うケーブル移設等	181千円
	情報ハイウェイ使用料	226千円
5	情報発信ツール LINE公式アカウント運用事業	2,591千円
	行政サービスならびに町の各種情報の発信ツールとして活用する LINE町公式アカウント。道路の陥没やロードキル等を町民レポートとして情報収集から対応の迅速化へつなげている。イベントや心配ごと相談などの予約システムとしても広く活用。本年度は、母子手帳交付機能の改修や健康診断予約機能を追加した。	
6	業務系システム標準化への移行作業	110,990千円
	全国の自治体で活用する業務系システムを令和7年度までに国が定めた標準準拠システムへ移行した。本年度は文字の標準化、データ移行や関連システムとの連携環境等の構築を行い新システムへの移行を完了した。 〔国庫補助分 72,105千円 町費単独分38,885千円〕	
2	地域振興費	6,838千円
1	地域防犯パトロール事業	6,838千円
	青色回転灯パトロールカーの運行により、町民の安心安全を守るための巡回警らを行うと共に、小中学校下校時のスクールガードや、町有施設及び湖畔駐車場などの防犯対策も実施。	
3	交通安全対策費	582千円
	交通安全普及啓発	
	新入学児用ランドセルカバー、反射材、交通安全教室用教材、交通安全用のぼり旗などを用意し、対象者に応じたきめ細かい交通安全の普及啓発を実施。	
4	富士高原診療所事業費	11,027千円
	地域住民の健康増進と利便性を高めることを目的として、上九一色コミュニティセンター内にある「富士高原診療所」で週に一度、内科・小児科の診療を行っている。	

5	常備消防費		
	常備消防負担金		536,561千円
	(富士五湖消防本部(常備消防)の運営費にかかる負担金) 通常の負担金のほか、特別負担金においては消防車両の購入、新庁舎建設起債償還負担金においては消防本部の建替えにおける起債償還にかかる負担金。		
	① 富士五湖広域行政事務組合消防負担金		333,807千円
	② 富士五湖広域行政事務組合消防特別負担金		164,139千円
	③ 富士五湖消防新庁舎建設起債償還負担金		38,615千円
6	非常備消防費		23,864千円
	消防団員報酬および出動手当		23,164千円
	消防団員年間報酬 10,799千円		
	消防団員出動手当 12,365千円		
	消防団員運転免許更新補助事業		700千円
	平成29年度改正の自動車運転免許制度により、従来の普通免許証では消防車両を運転できないため、中型免許、準中型免許の取得に対する補助の実施。		
7	消防施設費		36,923千円
	1 防火水槽、消火栓等水利施設整備事業		10,853千円
	町内各所の消火栓の新設及び老朽化した消火栓の更新を行った。(地域からの要望により設置場所は自治会・区と調整)水道管の新設などにもあわせて実施した。また、防火水槽の修繕など、必要性により水利施設の維持管理を行った。		
	2 (新) 大石分団消防車購入(高性能ポンプ型)		26,070千円
	消防団車輛の更新事業		
	大石分団に配備している車両の老朽化に伴い、高性能ポンプ型車両を配備した。現在配備されているポンプ車より性能が向上し、さらに救助資機材を多数搭載している車両を導入。		
8	災害対策費		22,336千円
	1 備蓄食糧配備及び防災備蓄品整備事業		3,997千円
	備蓄倉庫等に備蓄している食糧、飲料水の更新及び増強を行った。併せて、おむつ、生理用品、トイレットペーパー、毛布等を購入し備蓄品の充実を図った。		
	2 防災士資格取得促進補助金		39千円
	山梨県において実施する「甲斐の国防災リーダー養成講座」を活用し、地域防災のリーダーとなって活躍していただく防災士の資格取得を促進するために、経費の一部を補助した。		
	3 Jr・Kids防災士育成事業		103千円
	子供たちに防災を学んでいただき、地域防災力を向上するための事業を実施した。夏期・冬期 全2回。		
	4 (新) 避難場所案内看板制作・設置委託		498千円
	河口湖駅周辺と大石公園周辺の電柱に避難場所の案内看板を設置した。英語等でも標記することにより外国人観光客への避難場所の周知にも対応。		

- | | |
|--|-----------------|
| <p>5 (新) ハイブリッド I P トランシーバー整備事業</p> <p>携帯電話の通話エリアならどこでも通話エリアとなり、業務用無線としても機能するトランシーバーを70台整備した。これによりワイドな通話エリアと災害時の通信手段の確保を両立するもの。</p> | <p>2,937千円</p> |
| <p>6 (新) 防災行政無線Jアラート受信機更新工事</p> <p>現在運用されている受信機は導入から5年以上が経過し老朽化に伴い、緊急情報の住民伝達に支障を来すことが懸念されるため更新を行った。</p> | <p>11,220千円</p> |
| <p>7 (新) 避難所用トイレ（自動ラップ式トイレ）整備事業</p> <p>発災直後の避難所で被災者の生活環境に不可欠なトイレを整備するもの。現状町が備蓄している携帯トイレ等が不足しているため、自動ラップ式トイレを20台整備した。（国庫補助率1/2）</p> | <p>3,542千円</p> |

税務課

税務課

- | | |
|---|-----------------|
| <p>1 賦課徴収費</p> | <p>21,302千円</p> |
| <p>1 (新) 収納システム制度改正対応業務</p> <p>令和7年10月以降、住民税特別徴収義務者に督促状を通知する際、QRコードを付した督促納付書に変更するため、システムの改修を行った。</p> | <p>138千円</p> |
| <p>2 (新) 住民税申告書電子化対応業務委託</p> <p>住民税の申告業務を紙文書での提出以外に電子でも対応可能とするためのシステム改修を行った。</p> | <p>605千円</p> |
| <p>3 令和9年度基準年度路線価評価業務委託</p> <p>3年ごとの更新であり、次回令和9年度固定資産税評価替えに向けて、標準宅地の評価や見直し等を行った。</p> | <p>20,559千円</p> |

住民課

住民課

- | | |
|--|-----------------|
| <p>1 戸籍住民登録費</p> | <p>25,709千円</p> |
| <p>1 (新) 戸籍の標準化移行作業及び氏名の振り仮名の記載に係る業務</p> <p>自治体ごと様々であった基幹システムを、全国で統一し、この中で戸籍・戸籍附票の標準化への移行作業を実施。移行作業の一部が令和8年度の実施となり、その分を繰越した。また、氏名の振り仮名に係る戸籍法の改正に対応するためのシステム改修を行い、本町の在籍者へ戸籍に記載予定の振り仮名の通知を送付した。国補100%</p> | <p>11,234千円</p> |
| <p>2 マイナンバーカード推進事業</p> <p>マイナンバーカード普及促進を図るため、出張申請や申請サポートを実施。また、カード交付や更新手続きでのスムーズな事務処理を進めた。国補100%</p> | <p>11,700千円</p> |
| <p>3 (新) マイナンバーカード予約管理システム</p> <p>マイナンバーカードの普及が急速に進んでおり、取得・更新に係る窓口混雑の緩和や業務効率化のためのシステムを導入した。国補100%</p> | <p>1,930千円</p> |

4 (新) 「書かない窓口」 事業

845千円

D Xおよび住民サービス向上の一環として、役場窓口で「名前・住所・生年月日」といった情報を書かない申請書を作成する機器を設置した。

健康増進課

健康増進課

1	温泉休養施設費	47,021千円
1	船津温泉休養施設「芙蓉の湯」管理運営事業	47,021千円
	・ボイラー燃料の都市ガス化に伴う設備改修	2,078千円
	燃料を灯油から都市ガスに転換することに伴い、ボイラー設備を改修した。	
2	高齢者体力づくりセンター費	45,318千円
1	「健康プラザ」管理運営事業	45,318千円
3	保健衛生総務費	255,659千円
1	保健事業総務費	
1)	休日夜間急患診療対策等の事業（負担金）	14,397千円
2)	国民健康保険特別会計繰出金	38,258千円
3)	保健事業総務費（人件費等経常経費）	101,490千円
4)	山梨赤十字病院運営費補助金	82,136千円
	地域医療確保を目的に、山梨赤十字病院の運営費に対する補助事業を実施した。財源として、公的病院等への助成に係る特別交付税制度を活用。	
2	山梨赤十字病院建設債償還事業	
1)	産科病床増改修建設負担金（令和11年度まで）	14,202千円
3	健康増進事業	
1)	健康増進支援事業	4,735千円
	骨粗しょう症検診、歯周疾患検診、肝炎ウイルス検診、健康相談、健康教育等を実施した。	
	県補助事業（補助基本額の2/3）。	
4	健康のまちづくり推進事業	
1)	健康のまちづくり推進事業	441千円
	健康のまちづくり計画の推進に係る審議委員会や、ウォーキング大会等を実施した。	
4	予防費	131,776千円
1	予防接種事業	94,550千円
1)	予防接種法に基づく定期の予防接種	
	・乳幼児対象	
	ロタウイルス、肺炎球菌、B型肝炎、5種混合、BCG、MR混合、日本脳炎、水疱瘡	
	・児童・生徒対象	
	日本脳炎、二種混合、HPV(子宮頸がん)	
	・高齢者対象	
	高齢者インフルエンザ・高齢者肺炎球菌・高齢者带状疱疹	
	インフルエンザ接種については、0歳から高校3年までは任意接種であるが、蔓延・重症化を防ぐ観点から接種費用の助成を行った。	

・その他特例措置

日本脳炎、MR混合、風しん5期

・帯状疱疹ワクチン助成事業（令和7年度より定期接種）

帯状疱疹の発症と重症化を防止する観点から接種費用の一部を助成した。

対象者：65・70・75・80・85・90・95・100・100歳以上（100歳以上はR7年度のみ）の住民登録のある方

助成額：ワクチン接種助成は生涯で1度のみ

生ワクチン（接種回数1回）4,400円

不活化ワクチン（接種回数2回）

11,000円/2回

*50歳以上を対象に助成する任意接種については、令和7年9月30日をもって終了。

2) 任意接種（自己負担での接種）助成事業

・おたふくかぜワクチン助成事業

1歳・年長児に対して接種費用の一部を助成

3,000円/1回

・新型コロナワクチン助成事業（令和6年度から）

対象者：65歳以上の住民登録のある方

助成額：ワクチン接種助成は年1回のみ

8,000円/1回

2 住民健診事業 37,226千円

住民基本健診、各種がん検診等の健診事業に係る費用。

・がん健診に係る費用 26,647千円

・国民健康保険特定検診以外の生活習慣病健診に係る費用 10,346千円

・がん患者アピアランスケア助成事業 233千円

がん患者の社会参加と治療の両立を支援し、療養生活の質の向上を図るため、治療による外見の変化を補完する補整具の購入費の一部を助成した。県補助事業（補助基本額の1/2）。

5 健康公園管理費 1,178千円

1 健康公園（屋内ゲートボール場・ウォーキング公園）の管理運営事業 1,178千円

福祉推進課

福祉推進課

1 社会福祉総務費 801,140千円

1 ふれあい声かけ事業 9,999千円

青木ヶ原樹海での自殺防止を図るための水際対策。

監視員が365日監視、保護活動を行った。

全額、県補助事業（財源：県補助金 10/10）

2 介護給付・訓練等給付事業 634,058千円

障害者に対して、訪問・通所・入所支援を行った。

（財源：国1/2、県1/4 481,442千円）

3	地域生活支援事業	32,153千円
	障害者に対して、日常生活用具給付、移動・コミュニケーション・日中一時支援・相談支援を行った。 (財源:基準額の国1/2、県1/4 10,558千円)	
4	重度心身障害者医療費助成事業	78,416千円
	重度心身障害者に対し、医療費の助成を行った。 (財源:県1/2 39,208千円)	
5	生活困窮者支援等のための地域づくり事業	6,815千円
	福祉ボランティア交流の集いの開催 小地域福祉活動の推進 住民参加型まちづくり事業 (財源:国基準額の1/2 1,376千円)	
6	心身障害児(者)福祉手当支給事業	24,184千円
	障害者手帳所持者に対し、等級に応じて手当を支給し、障害者福祉の向上を図った。	
7	医療費扶助費	15,515千円
	① 自立支援医療費助成事業(更生医療) 15,476千円	
	② 自立支援医療費助成事業(育成医療) 39千円	
	(財源:国1/2、県1/4 11,475千円)	
2	老人福祉費	57,610千円
1	寝たきり・認知症高齢者介護慰労金支給事業	4,080千円
	寝たきり・認知症高齢者の介護者に対して慰労金を支給し、介護者を労った。	
2	老人クラブ活動助成事業	4,548千円
	各地区の老人クラブの活動が円滑に進むよう補助金を交付し助成した。	
3	地区敬老会開催助成事業	6,295千円
	各地区ごとに開催される敬老会に対し、補助金を交付し、敬老会開催を補助した。	
4	紙おむつ給付助成事業	2,882千円
	在宅で、寝たきりの状態等で紙おむつ等を使用している要介護認定を受けている高齢者に対し、紙おむつ等の購入費用の一部を助成した。	
5	高齢者外出支援事業	6,670千円
	① 75歳以上の高齢者で運転免許証を持っていない方、運転免許証返納者にバス定期券の購入助成やタクシー券の配布を行った。(令和7年度からタクシー券を月4枚、バス定期券を27,500円に助成を拡充)	6,615千円

	② 町内に在住する70歳以上の方が所有する 自家用車にドライブレコーダーを設置した 場合に、その設置費用の一部を助成した。 (設置費の1/2を助成 上限5,000円)	55千円
6	敬老祝金給付事業 町内に在住する満90歳、満100歳の高齢者に対し、敬老の意を表するため祝金を支給した。	2,490千円
7	社会福祉協議会委託事業 ①みんなで支える地域福祉推進事業 ②配食サービス事業 ③居宅介護施設指定管理事業	25,478千円 3,316千円 2,162千円 20,000千円
8	医療費扶助費 養護老人ホーム入所助成金 環境的、経済的な理由により、自宅で生活することが困難な方が老人ホームに入所する際に助成を行った。	3,927千円
9	高齢者補聴器購入費補助金 身体障害者手帳の交付の対象とならない加齢による聴力機能の低下により、日常生活において補聴器を必要とする高齢者に対して、補聴器購入費用の一部を助成した。(購入費の1/2を助成 上限30,000円)	1,200千円
10	高齢者スマホデビュー応援助成金 社会のデジタル化が加速する中、高齢者のデジタルデバイス(情報格差)対策に資するため、高齢者が初めてスマートフォンを購入する際の費用の一部を助成した。(上限10,000円)	40千円
3	物価高騰対応重点支援給付金事業	125,705千円
1	住民税非課税世帯支援給付金事業(令和6年度繰越) 国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策に基づく物価高騰対策として、住民税均等割が非課税である世帯に対して1世帯当たり30,000円、対象世帯に18歳以下の子どもがいる場合には、子ども1人につき20,000円を給付した。 (財源:国補助金 10/10)	5,209千円
2	定額減税不足額給付金事業 令和6年度に実施された国の「定額減税事業」において、所得額の確定により所得税が減税しきれなかった方等に対し、その不足分相当額を給付した。 (財源:国補助金 10/10)	120,496千円

子育て支援課

子育て支援課

1	児童福祉総務費	94,822千円
1	上九一色児童クラブ事業 上九一色地区の児童を対象に、富士ヶ嶺地区ふれあいプラザにおいて放課後児童クラブの運営を行った。	1,241千円

2 (新)	ホームスタート事業業務補助金 町のボランティア団体 子育て応援団ポッポがホームスタート（家庭訪問型子育て支援）を運営するための補助金を交付した。 （財源：国1/3、県1/3）	100千円
3	ファミリーサポート利用助成事業 ファミリーサポートセンターを利用した方に助成した。	75千円
4	おうち子育て応援事業 保育所等を利用せずに家庭で保育を行っている世帯へ社会とつながりが持てる相談支援と経済的支援として、1歳～3歳の児童（未就園児）に1人あたり2万円/月を支給した。	36,060千円
5	地域子育て支援拠点事業（つどいの広場） 0歳～就学前の乳幼児と親が気軽に集える場所を提供し、子育て相談、栄養相談他専門知識を持った職員が相談対応等を行った。 （財源：国1/3、県1/3）	10,010千円
6	子育て援助活動支援事業 （ファミリーサポートセンター事業） 乳幼児や児童の預かり援助を受けたい方と援助を行いたい方との相互援助活動に関する連絡調整を行った。 （財源：国1/3、県1/3）	5,620千円
7	こども家庭センター事業 子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点の機能を維持した上で、全ての妊産婦、子育て世帯、こどもに対し、母子保健・児童福祉の両機能が一体的に相談支援を行った。 （財源：国2/3、県1/6）	20,978千円
8	子育て世帯訪問支援事業（養育支援訪問事業） 家事・子育てに不安や負担を抱える家庭へ訪問支援を通して、支援対象の家庭が自立して生活できるよう支援した。 （財源：国1/3、県1/3）	154千円
9	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業 支援対象児童と家庭の相談情報等のシステム化を行い、構成員の連携強化を図り、児童虐待の発生予防、早期発見、早期対応を行った。 （財源：国1/3、県1/3）	2,336千円
10	放課後児童健全育成事業 社会福祉協議会事業委託（ふれあい児童クラブ） 船津3か所、小立2か所、大石・河口各1か所の運営委託を行った。 （財源：国1/3、県1/3）	18,248千円

2	児童措置費	571,005千円
	1 児童手当支給事業	571,005千円
	0歳～3歳未満	月額15,000円
	3歳以上～高校卒業まで	月額10,000円
	第3子以降	月額30,000円
	財源：0～3歳未満被用者 社保	国10/10 県0/0
	：0～3歳未満被用者 国保	国13/15 県1/15
	：小学校就学前 社保、国保	国7/9 県1/7
	：中学校終了前 社保、国保	国7/9 県1/7
	：高等学校終了前 社保、国保	国7/9 県1/7
3	母子福祉費	12,592千円
	1 ひとり親家庭医療費扶助等事業	12,592千円
	ひとり親家庭等の医療費自己負担分を助成した。 (財源：県補助金 1/2)	
4	保育所費	1,441,511千円
	1 町内保育所運営事業	827,389千円
	町立保育所の運営経費 8か所	
	財源：県単独補助金1/2（第2子以降無償化事業） 受託負担金、財産区繰入金	
	2 給食費補助	10,886千円
	給食完全無償化事業として、町内公立保育所以外の保育施設等へ通っている児童の主・副食費を助成した。	
	3 子どものための教育・保育給付事業	526,095千円
	・ 教育・保育施設給付	
	町内認定こども園 2か所	
	町外認定こども園、幼稚園、私立保育所委託	
	・ 地域型保育給付費	
	町内事業所 5か所	
	町外事業所へ保育委託	
	財源：国庫負担金 1/2（子どものための教育・保育給付交付金） 県負担金 1/4（ 〃 給付費負担金） 県補助金 1/2（教育・保育給付費地方単独費用補助金）	
	4 管外公立保育所委託事業	8,500千円
	町外公立保育所への保育委託費を支出した。	
	5 子育てのための施設等利用給付事業	3,015千円
	未移行幼稚園、認可外保育所、預かり保育事業	
	町内乳幼児が通う町外幼稚園、認可外保育所、預かり保育事業への委託費を支出した。 (財源：国1/2、県1/4)	
	6 ふじかわぐちこ子育て応援事業	2,082千円
	保育所等利用料を無償化するため、企業主導型・認可外保育施設等への利用料を助成した。	

	7 (新) 富士吉田市マザーズホーム負担金	4,716千円
	町内の療育が必要な乳幼児のマザーズホーム入所に対する負担金を支出した。	
	8 (新) 精進・本栖保育所解体工事設計業務	2,365千円
	精進・本栖保育所の解体工事設計委託業務を行った。 (アスベスト調査含む。)	
	9 (新) 保育所建設費	56,463千円
	小立保育所基本設計業務 他	
	・基本設計業務 ・実施設計業務 ・地質調査業務 ・開発設計業務 ・既存建物解体設計業務 を行った。	
5	児童館費	24,233千円
	1 町立児童館運営事業	24,233千円
	勝山児童館、大嵐児童館運営を行った。 放課後児童健全育成事業 財源：国庫補助金： 1/3 (子ども子育て支援交付金) 県補助金： 1/3 (放課後児童健全育成事業費補助金) 児童クラブ負担金	
6	母子保健事業費	76,813千円
	1 乳幼児健診、発達相談、新生児訪問、思春期講座等	4,101千円
	子どもの心身の健康の保持増進を図るため、乳児（4、7、10か月児）健診、1歳6か月児健診、3歳児健診、新生児訪問、思春期講座等を実施した。	
	2 新生児聴覚検査費助成事業	507千円
	新生児聴覚検査費の一部を助成した。	
	3 妊婦一般健診事業	17,348千円
	妊婦一般健康診査、妊婦歯周疾患検診、乳児一般健康診査（1か月）の費用の一部を助成した。	
	4 小児フッ化物塗布受診券交付事業	405千円
	1歳6か月児、6歳児を対象にフッ化物塗布に係る費用を助成し、同時に6歳児の保護者に対し歯周疾患検診の受診勧奨を行った。	
	5 ようこそ赤ちゃん事業（不妊治療費助成事業）	2,666千円
	不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、治療に要した費用の1/2（限度額15万円）を助成した。	
	6 小児救急医療事業負担金	7,929千円
	休日や夜間に、子どもが急に体調を崩したときの受診先として運営している、富士・東部小児初期救急医療センター運営費の負担金を支出した。	
	7 乳幼児おむつ用品支給事業	10,757千円
	乳幼児の成育に必要なおむつ等の購入費を月3,000円を限度額とし、2歳の誕生日まで助成した。	

- 8 **産婦産後健診助成事業** 1,858千円
 全ての産婦を対象に、産婦健康診査2回分（産後2週間、産後1か月）に係る費用を1回につき5,000円を上限とし助成した。
 また、多胎妊娠妊婦に対し健診費用を4回追加して助成した。
 （財源：国1/2）
- 9 **産後ケア事業** 3,643千円
 ・産後ケア事業（ショートステイ型）
 産前産後ケアセンターにおいて宿泊による休養の機会を提供し、心身のケアや育児のサポートなどの支援を行った。（産前産後ケアセンター負担金）
 （財源：国1/2 県1/4）
- （新）産後ケア事業（デイサービス型） 159千円
 産後直後の母子を対象に、助産師が指定場所において来所した利用者に支援を行った。
 （財源：国1/2、県1/4）
- （新）産後ケア事業（アウトリーチ型） 239千円
 産後直後の母子を対象に、助産師が利用者の自宅を訪問し支援を行った。
 （財源：国1/2、県1/4）
- 10 **養育医療給付事業** 2,593千円
 低体重等、身体の機能が未熟の状態で出生した乳児の入院養育に係る医療費等の一部を助成した。
 （財源：国1/2、県1/4）
- 11 **産婦人科・小児科オンライン相談** 1,901千円
 妊産婦、中高生、全年齢の女性を対象に、産婦人科医、小児科医、助産師がオンラインで妊娠・出産、育児、思春期・更年期・不妊治療等に関する相談を行った。
 （財源：国1/2）
- 12 **母子手帳アプリ運用保守費** 396千円
 紙媒体で配布する母子健康手帳と並行して、予防接種歴や成長の様子などが記録できる母子手帳アプリを導入し利便性の向上と子育て情報の配信を行った。
 （財源：国1/2）
- 13 **妊婦支援給付金（出産・子育て応援交付金事業）** 22,300千円
 妊娠期から出産・子育て期までの相談に応じる「伴走型相談支援」の充実のため助産師相談と訪問事業の充実をはかり、同時に出産育児に関わる費用負担の軽減を図るため「妊娠期（5万円）」と「妊娠後期（5万円）」に支援金を給付した。
 財源：国10/10（妊婦支援給付金）
 国2/3、県1/6（出産・子育て応援給付金）

- 14 (新) 妊婦に対する遠方分娩への支援 11千円
 妊婦に対する遠方分娩施設への交通費及び宿泊費を一部助成した。
 (財源：国1/2 県1/4)

- 7 子ども医療費助成事業費 141,036千円
 1 子ども医療費助成金
 子どもの健やかな成長に寄与し、保護者の医療費負担を軽減するため、高校3年生までの子どもに関する医療費の一部を助成した。

環境課

環境課

- 1 環境衛生費 4,738千円
 1 ごみ減量化推進事業 3,045千円
 自治会において資源ごみの回収を実施してもらうことにより、ごみ減量化を促進することを目的に各自治会に報償金を交付した。
- 2 猫不妊・去勢手術費助成金 1,693千円
 猫の不要な繁殖を防ぐため、不妊手術に対し1件15,000円、去勢手術に対し1件10,000円を上限として132件の費用を助成した。
- 2 富士五湖聖苑運営事業 21,950千円
 1 広域火葬場管理運営負担金 21,950千円
 管理運営の負担割合は、人口割70%と均等割30%で富士五湖聖苑全体の運営に係る費用を支出した。
- 3 合併処理浄化槽整備補助事業 4,480千円
 1 合併処理浄化槽整備補助事業 4,480千円
 下水道認可区域外に合併浄化槽を設置した13件に対し補助金を交付した。(補助率：国1/3、県1/3)
- 4 し尿処理事業費 22,336千円
 1 青木ヶ原衛生センター組合負担金 22,336千円
 し尿処理に係る負担割合は、人口割90%と投入割10%となり、処理場全体の運営費用を支出した。
- 5 景観保全費 22,750千円
 1 太陽光発電システム設置補助事業 14,212千円
 再生可能エネルギーの生産・利用普及を推進し、環境保全や温暖化防止を図ることを目的に、住宅等に設置する太陽光発電設備47件、蓄電池設置48件に対し補助金を交付した。
- 2 河口湖治水事業特別会計繰出金 8,538千円
 釣り客から徴した遊漁税を、湖畔周辺のトイレや駐車場を整備するための運営費として、河口湖治水事業特別会計に支出した。
- 6 花トピア推進事業 15,155千円
 1 花トピア推進事業 15,155千円
 自治会等が管理している花壇の肥料、花の苗の購入。また、町が管理している花壇、緑地帯の除草作業をシルバー人材センターに委託した。

7	清掃総務費	480,625千円
1	吉田焼却場可燃ごみ処理費負担金	338,855千円
	ごみの処理負担金は、4市町村の搬入量に応じて積算される。当町の搬入量は11,291 tで全体の約35%となり、負担相応分を支出した。	
2	吉田焼却場起債償還負担金	30,418千円
	富士吉田市ごみ処理施設の基幹改良工事に係る償還金に対する町の負担金で、起債償還負担割合は、人口割、均等割、処理量割の負担割合に基づき支出した。	
3	青木が原ごみ処理組合負担金	19,769千円
	ごみの負担割合は、建設一般事務費：人口割90%と投入割10%、処理運営費：人口割30%と均等割10%と処理量割60%で全体の運営に係る負担割合分を支出した。	
4	一般廃棄物最終処分場負担金及び償還金	33,745千円
	境川エコパーク最終処分場搬入及び起債償還に伴う負担金で前々年度の搬入割合で支出した。	
5	富士・東部広域環境事務組合負担金	42,917千円
	令和14年度に稼働予定である構成12市町村からなる新ごみ処理施設建設に係る負担金である。負担割合は人口割90%、ごみ処理量割10%により算出された負担金を支出した。	
6	指定ごみ袋作製事業	14,921千円
	町指定の可燃ごみ袋及び不燃ごみ袋を業者に発注し支出した。	
8	リサイクルセンター運営事業費	28,277千円
1	リサイクルセンター、リユースセンター運営事業	28,277千円
	リサイクル及びリユースセンター全体の運営に係る費用を支出した。	
9	塵芥処理費	188,881千円
1	一般廃棄物収集運搬処理委託事業	51,212千円
2	粗大廃棄物搬出委託事業	50,989千円
3	家庭系不燃物処理委託事業	77,110千円
4	塵芥処理場運営管理委託事業	9,570千円

農林課

農林課

1	農業振興費	1,714千円
1 (新)	ふれあい農園事業	473千円
	区画分けした農地を、農業に関心のある移住希望者やアパート暮らしの町民などに貸し出し、併せて農業者の指導により栽培方法を習得していただくことで、移住を後押しするとともに、農業者増加に繋げた。	

2 (新)	農マルシェ事業 野菜の日（８月３１日）を機に、町産農畜林産物等を生産者等直売によりPRし、町民や観光客に普及啓発するとともに地産地消を推進し、生産農家の所得向上を行った。	161千円
3 (新)	「やまなし野菜」産地強化事業 県の「やまなし野菜振興計画」において、重点的に振興していく主要野菜と位置づけられた「やまなし野菜」を生産する湖南出荷組合に対し、安定した生産出荷への取り組みを支援するため、県産地強化補助事業費の1/4を補助した。	124千円
4	地域おこし協力隊事業 ３年後の新規就農を目指す地域農業の担い手候補として農業支援員（地域おこし協力隊員）の募集を行った。	99千円
5	富士桃産地化推進事業 地域の新たな特産品化を目指し、本栖湖周辺に自生し耐寒性のある富士野生桃を台木にした「白鳳」や「あかつき」など４品種を試験栽培。「富士桃生産研究会」を通じて継続的に産地化を推進した。	296千円
6 (新)	農地中間管理機構借受農地整備事業 地域おこし協力隊員の新規就農に際し、栽培環境向上となる農地整備を実施した。 (県補助100%)	451千円
7	富士ヶ嶺高冷地実験農場試験栽培事業 野菜や果樹の試験栽培をし、気候に適した地域特産品の開発を行なった。	110千円
2	畜産業費	11,875千円
1 (新)	畜産経営支援補助事業 配合飼料をはじめとする資材費や光熱費の高騰、人出不足、また家畜伝染病の起因となる野生鳥獣への対応など、厳しさを増す畜産経営に対し、ヘルパー利用や経営の効率化、外的要因に対する防除費用などの一部を補助し、基幹産業である畜産業の発展に繋げた。	2,200千円
2	家畜防疫対策補助事業 家畜伝染病の発生予防とまん延防止を図るため、家畜のワクチン接種をした農家に対し、ワクチン接種料金の1/2を補助をした。	3,402千円
3 (新)	富士ヶ嶺ファームフェスタ開催事業 令和元年度を最後に休止していた富士ヶ嶺ファームフェスタを、地域住民の要望を踏まえ、畜産業に対する理解醸成、富士ヶ嶺地区の魅力発信のイベントとして、地域協働体制で実施した。	1,210千円
4	富士ヶ嶺バイオセンター管理運営事業 家畜排せつ物法に基づき、家畜排せつ物を適切に処理した良質たい肥を製造し、ほ場へ還元することで、畜産経営環境の保全と資源循環型農業の確立を行った。	5,000千円

5	ジビエ普及啓発事業	63千円
	農作物や森林への被害要因となっているニホンジカを地域資源として有効活用するため、シカ肉の加工品をふるさと納税返礼品や町内の売店にて販売し、ブランド化を推進した。	
3	農地費	9,195千円
1	遊休農地対策事業	967千円
	小立島原地区の遊休農地を借り上げ、景観形成作物を植栽し、環境保全と遊休農地の有効活用を行った。	
2 (新)	河口農道整備事業	8,228千円
	道路境界に構造物が敷設されておらず一部路肩が傾斜していることから通行に危険が生じている河口農道37号線について、地域の要望に基づき改良工事を行い、安全性の向上と有効幅員の確保を行った。	
4	水田営農活性化対策費	196千円
1	地域農業再生協議会補助事業	196千円
	経営所得安定対策事業の推進とこれを円滑に実施するために地域農業再生協議会へ補助をした。	
5	林業振興費	30,403千円
1	有害鳥獣駆除事業	12,438千円
	近年、農作物などへの鳥獣被害が深刻化し、獣が市街地に頻繁に出没するようになると住民や観光客などへの危害が懸念されるため、駆除を迅速に行い、被害縮小を行った。	
2	有害鳥獣防護柵設置費補助事業	370千円
	農作物を有害鳥獣から防護するため、防護柵の設置者に対し、資材費の1/2の補助をした。	
3	松くい虫被害木伐倒駆除事業	1,719千円
	松くい虫の被害をうけた松を伐倒駆除し、被害木の拡大を防いだ。	
4	ナラ枯れ被害木粘着シート設置駆除事業	2,325千円
	ナラ枯れ被害にあったナラの木に粘着シートを巻き付け駆除し、被害木の拡大を防いだ。	
5	新規狩猟者確保対策事業	8千円
	野生鳥獣捕獲の担い手である狩猟免許所持者の高齢化に伴い、新規の担い手を確保するため、狩猟免許や銃砲所持の許可を新たに取得する者に対し、取得費の一部を助成し、有害鳥獣駆除を促進した。	
6	森林環境譲与税事業	13,543千円
	森林整備全体計画に基づき、未整備森林について所有者に対し意向調査を実施し森林整備を行う森林経営管理制度業務のほか、林道整備、木材普及啓発活動事業等、「森林の公益的機能の維持増進」を行った。	

6	水産業振興費	1,128千円
1	(新) レイクトラウト駆除推進事業	1,128千円
	本栖湖においてレイクトラウトによる食害を受けているヒメマスの復活を図るため、釣り大会と本栖湖漁業協同組合が遊漁者に対して支払う駆除協力金（1匹1,000円）を補助した。	

7	地籍調査費	6,656千円
1	地籍調査事業	6,656千円
	地籍の明確化を図るため、成果の認証に向けた地籍調査実施地区の修正測量等を行った。	

観光課

観光課

1	商工振興費	17,887千円
1	商工会一般事業推進費補助及び振興資金利子補助	15,687千円
	町内の商工業事業者の健全な経営指導、新規の支援等積極的に取り組む事業を推進する商工会への活動経費に対し補助を行った。また、町内事業者の融資及び新型コロナウイルス感染症に伴う災害融資の利子に対し補助を行った。	
2	ジョブナビ富士河口湖開催	2,200千円
	県内を中心とした日本語学校や大学に留学しているの卒業見込みの学生と、人手不足に悩む観光業を中心とした事業所との就職面談会を開催した。	
2	観光費	105,877千円
1	観光拠点・施設整備費	3,945千円
	① もみじ回廊修景等整備事業	3,945千円
2	観光宣伝事業費	22,335千円
	① ポスター、チラシ等の印刷	8,424千円
	総合観光パンフ「Cocoいーじゃん」、グルメガイド、ガイドマップ、イベントポスター・リーフレット、大判写真(A3判)等を印刷した。	
	② 観光広告宣伝	5,091千円
	観光誘客のため、旅行雑誌や新聞・フリーペーパー誌・タブロイド紙等へのイベント等広告掲出、ラジオ放送広告、中央高速バス車内放送広告を行った。	
	③ 駅前観光案内所運営	8,820千円
	観光案内所（駅前）の運営に係わる人件費等として河口湖温泉旅館協同組合への委託料	
3	国際観光推進事業	2,000千円
	① 外国人誘客ツール作成並びに配布	1,000千円
	② 外国人誘客宣伝及び外国人受入環境整備（台湾FIT誘客）事業	1,000千円
	外国人誘客宣伝事業として、ツーリズムEXPOジャパンR7.9.25～28（愛知）に参加するための出店費及びノベルティ製作費	

4	各種団体育成事業	71,724千円
	① 町観光連盟、各地区観光協会及び国内観光キャラバンを実施する営業担当部会の育成	1,250千円
	② 各種イベントに対する助成	70,474千円
5	広域観光推進事業	5,873千円
	山梨県及び富士山圏域における広域観光の推進を図った。	5,873千円
3	観光振興支援費	29,689千円
	1 観光統計調査	3,080千円
	入込統計、宿泊統計、消費統計、ニーズ等観光に関する統計情報を収集、整理し公開した。	
	2 (新) デジタル観光統計	2,420千円
	外国人観光客が町のどの地点に集中しているかをデジタルで可視化することで、観光施策の立案、課題解決へ活用を図った。今後、収集したデータの分析等を観光立町推進基本計画の見直し等に活用していく。	
	3 富士山西麓観光連絡会議	1,300千円
	富士宮市と連携し、国道139号沿いに位置する精進・本栖地区の観光活性化事業を企画・実施した。	
	4 (新) 蔵出しワインバー河口湖開催事業	6,000千円
	昨年はハーブフェスティバルの一環として開催した同イベントをブラッシュアップした形で5月3、4、5日の日程で開催した。	
	5 (新) 観光情報デジタルポータルサイト構築事業	16,889千円
	従前より運用している観光ホームページに代えて、スマートフォンでも閲覧しやすい観光情報デジタルポータルサイトを構築し、多様な観光スポットの魅力を発信することで、オーバーツーリズムの分散化を図った。	
4	観光施設費	35,316千円
	1 観光拠点・施設整備費	35,316千円
	① 東海自然歩道・登山道等維持整備	3,553千円
	② 公衆トイレ維持管理	28,806千円
	③ まちなかWIFI整備	2,957千円
	町内24か所の主要な避難所施設にWi-Fi環境を整備し、観光客を含む被災者の避難先における利便性を確保した。	
5	野鳥の森公園事業費	8,407千円
	1 「西湖野鳥の森公園」維持管理・運営事業	8,407千円
	建物施設及び芝生広場の維持管理並びに運営を行った。	

6	蝙蝠穴管理費	25,897千円
1	「西湖ネーチャーセンター」維持管理・運営事業	25,897千円
	令和7年度から、（一社）西湖観光協会が西湖ネーチャーセンターの指定管理者となり、蝙蝠穴及びクニマス館の維持管理並びに運営を行った。	
	① 管理運営委託	18,000千円
	② 蝙蝠穴券売機並びにゲート入替工事	7,897千円
7	道の駅管理事業	2,369千円
1	「道の駅かつやま」維持管理事業	2,369千円
	① 建物保険料、臨時駐車場用地借上げ料	798千円
	② 道の駅かつやま周辺伐採工事	1,571千円
8	いやしの里運営事業費	7,895千円
1	「西湖いやしの里根場」運営事業	7,895千円
	① 建物保険料、駐車場等用地借上げ料	7,895千円
9	くらし応援商品券事業	17,718千円
1	くらし応援商品券事業	17,718千円
	全町民を対象に、10千円の商品券を配布する事業を行い、物価高騰により打撃を受けている住民生活を下支えするとともに、消費喚起を促した。	
10	宿泊税導入推進事業費	11,011千円
1	(新) 宿泊税導入推進事業委託	11,011千円
	宿泊税の導入に向けた外部支援業務を委託した。	

都市整備課

都市整備課

1	土木総務費	3,550千円
1	船津地区急傾斜対策事業負担金 (71,000千円×5%)	3,550千円
2	道路橋梁総務費	16,444千円
1	道路安全対策事業	
	① LED外灯・ポール購入	1,881千円
	② 道路台帳更新業務委託	1,276千円
	③ カーブミラー・区画線・通学路安全対策工事	5,537千円
	(新) ④ ぐるり富士山サイクルツーリズム環境整備工事 (財源:道路事業交付金55%)	7,750千円
3	道路維持費	249,869千円
1	道路整備事業	
	① 町道除雪作業委託	11,128千円
	② 町道改修・雨水対策工事等	94,133千円
2	橋梁長寿命化事業 (財源:社会資本整備事業交付金55%)	
	① 橋梁定期点検事業(29橋)	7,795千円
	② 橋梁補修工事(寺川橋)	3,720千円
3	舗装修繕事業	
	① 工事に伴う測量設計委託	9,834千円
	② 町道0101号線(登山道線)他7路線舗装工事	123,259千円

4	一般町道新設改良事業費	69,179千円
1	一般町道新設改良事業	
	① 6路線他緊急対応工事測量設計委託	16,181千円
	② 6路線他緊急対応工事	49,842千円
	③ 用地補償料・電柱移転補償料	3,156千円
5	農道整備事業費	2,712千円
1	農道整備事業	
	農道整備工事	2,712千円
6	河川改良費	4,289千円
1	河川改良事業	
	① 雪解沢改修工事	542千円
	② 雪解沢浚渫工事	1,430千円
	③ 準用河川浚渫工事	2,317千円
7	都市計画総務費	4,567千円
1	都市計画事業	
	都市計画基本図修正業務委託	4,367千円
2	景観形成事業補助金	
	河口地区景観形成事業補助金	200千円
	(財源:河口財産区全額)	
8	総合公園事業費	3,197千円
1	総合公園整備事業	
	① 公園内樹木剪定伐採工事	1,595千円
	② 総合公園芝生補修工事	612千円
	③ 公衆トイレ改築工事設計業務委託	990千円
9	街区公園整備事業費	2,005千円
1	街区公園整備事業	
	① 街区公園樹木伐採剪定工事	99千円
	② 勝山下馬場原地内公園整備事業詳細設計業務	1,000千円
	③ 河口あさま広場街灯設置工事	743千円
	④ 長浜親水広場 河童伝説説明看板 新設工事費	163千円
10	近隣公園整備事業費	6,619千円
1	近隣公園整備事業	
	① 小海・シッコゴ公園芝生樹木管理委託	900千円
(新)	② 大石公園駐車場維持管理委託	737千円
	③ 電気設備修繕工事	1,209千円
	④ 大石公園西側湖畔整備基本計画作成業務委託	3,773千円
11	地区公園整備事業費	33,140千円
1	地区公園整備事業	
	① 八木崎公園芝生維持管理委託	1,500千円
	② 八木崎公園芝生保護マット設置・樹木剪定工事	1,440千円
	③ 八木崎公園新設駐車場造成工事に伴う測量設計業務	2,200千円
	④ 八木崎公園西側駐車場整備事業に係る用地取得代金	28,000千円
12	さくらの里公園整備事業費	5,769千円
1	さくらの里公園整備事業	
	① さくらの里公園展望デッキ伐採整備工事	1,300千円
(新)	② さくらの里公園展望デッキ補修工事	3,831千円
	③ さくらの里公園展望台テーブル椅子修復工事	638千円

13	グリーンミュージアム事業費	5,138千円
1	グリーンミュージアム事業	
	① 除草委託・害虫駆除・剪定委託	2,289千円
	② 土地使用料	559千円
	③ 樹木剪定伐採植樹工事	624千円
	④ 登山道緑地帯解体工事	1,666千円
14	集合看板整備事業費	2,013千円
1	集合看板整備事業	
	① 屋外広告物整理統合事業(既存補修分)	375千円
	② 集合看板用地使用料	559千円
	③ 河口地区集合看板撤去新規製作工事	1,079千円
15	住宅総務費	3,130千円
1	木造住宅耐震診断委託	198千円
	委託先 個人申請(委託先は建築士事務所協会)	
	補助率 国2/4 県1/4 市町村1/4	
	対象戸数 3戸	
2	住宅リフォーム補助金	2,932千円
	住宅リフォームに対して、耐震改修を兼ねて実施した場合は、1件当たり20万円の補助、一般リフォームについては限度額10万円の補助を支給。	
	耐震 20万円×0件 限度額10万円以下×31件	
16	住宅管理費	15,419千円
1	町営住宅等管理費	15,419千円
	町営住宅2団地の保守管理、修繕費であり、適切な管理を行うための費用。	
	(財源：住宅使用料、家賃低廉化事業補助金)	

水道課

水道課

1	水道費	102,151千円
1	水道事業特別会計補助金事業	20,479千円
	水道事業特別会計に対して起債の元利償還金相当額の補助を行った。船津財産区 12,931千円、小立財産区 7,548千円	
2	簡易水道事業特別会計補助金事業	81,672千円
	簡易水道事業特別会計に対して運営費の補助を行った。河口湖簡水 25,171千円、足和田簡水 22,382千円、上九一色簡水 34,119千円	

学校教育課

学校教育課

1	教育委員会費	3,711千円
1	人づくり学校づくり事業	3,711千円
	各小中学校の特色ある学校づくりの取り組みを行う事業の実施に対しての補助金。	

2	教育センター費	43,199千円
1	教育センター事業	43,199千円
	・教育相談、就学相談等	
	・不登校児童生徒の受け入れ、学習指導	
	・教職員研修の実施 等	
	(町単教諭、町単英語科教諭、スクールソーシャルワーカー、教育相談員、就学支援員を配置)	
3	小学校管理費	239,110千円
1	町単教諭・支援員・A L T配置	195,631千円
	複式学級解消のための町単教諭や要支援児童をサポートする支援員等を町単独で配置し、教育環境の向上を図った。	
2	学校施設整備事業	19,851千円
	校舎・体育館・教員住宅各種補修工事	
3 (新)	小立小学校整備基本計画策定支援委託	11,660千円
	管理棟が築46年、南校舎が築64年、体育館が築54年経過し、今後改修計画等を進めていく必要があるため、境界測定測量及び基本計画策定支援業務委託を行った。	
4 (新)	長浜教員住宅解体	2,013千円
	長浜地区の教員住宅は長年利用もなく、また利用予定もないことから、防災や防犯面の観点から解体を行った。	
5 (新)	小学校遊具設置事業	9,955千円
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当し、河口小学校、勝山小学校、西浜小学校、大嵐小学校、富士豊茂小学校の遊具、雲梯、登り棒、ブランコなどの使用不能となっているものを整備した。	
4	小学校教育振興費	58,530千円
1	小学校パソコン設置事業	7,530千円
	小学校教員用パソコンの入れ替えを行った。	
2	授業支援ソフト導入、I C T支援員派遣事業	11,682千円
	小学校端末への授業支援ソフト導入とI C T支援員派遣業務を委託した。	
3	校外授業用バス借上げ等事業	8,412千円
	校外学習等で使用する業者バス借り上げ料。	
4 (新)	G I G A端末入れ替え事業	30,906千円
	令和2年度から使用しているタブレット端末の機器の入れ替えを3か年計画で行っている。	
5	中学校管理費	303,151千円
1	外国語指導助手配置	8,558千円
	小中学校での英語指導のための英語指導助手（ALT）2名の派遣を委託した。	
2	町単教諭等配置	35,101千円
	町単教諭等を町単独で配置し、教育環境の向上を図った。	

3	河口湖南中学校組合負担金	259,492千円
	① 組合負担金	225,534千円
	② 学校施設建設事業債負担金	33,958千円
6	中学校教育振興費	4,151千円
1	中学校パソコン設置事業（生徒・教師用） 中学校教員用パソコンの入れ替えを行った。	584千円
2	校外授業用等バス等借上げ事業 校外学習等で使用する業者バス借り上げ料。	249千円
3	授業支援ソフト導入、ICT支援員派遣事業 中学校端末への授業支援ソフト導入とICT支援員派遣業務を委託した。	2,398千円
4	全国中学校大会遠征費補助事業 全国大会以上の大会等に学校代表として出場した児童生徒に補助金を交付した。	920千円
7	学校給食費	145,232千円
1	児童生徒給食費補助事業	136,584千円
	① 学校給食無償化事業 令和2年度より学校給食費の全額を町費負担 (小学生330円/食、中学生370円/食)	130,967千円
(新)	② 学校給食費相当額補助事業 私立小中学校、特別支援学校、区域外小中学校児童生徒へ学校給食費相当額を補助	4,903千円
	③ 学校給食地産地消促進事業 富士ヶ嶺牛乳を提供する際の一般牛乳との差額を補助	714千円
2 (新)	北岸給食センター給食配送車配置事業 繰越明許費等による令和6年度からの繰越事業。 老朽化していた河口湖北岸給食センターの給食運搬車を新しい車両に買い替えた。	8,648千円

生涯学習課

生涯学習課

1	社会教育総務費	776千円
1	社会教育委員の活動に係る事業 社会教育委員連絡協議会に係る事業。全国ならびに関東ブロック研究会への参加など、町の社会教育の推進のため見聞を広げた。	289千円
2	二十歳のつどい事業 成人者のつどいを開催した。 (式典の実施、動画の上映、記念撮影 など)	487千円
2	公民館費	2,798千円
1	公民館活動推進事業 地域コミュニティーの拠点である公民館でのさまざまな教室やグループ活動、区や各種団体主体によるイベント等を通じて、住民主体のまちづくりを推進した。	2,798千円
	①地区公民館祭り・文化祭補助〔中央公民館・地区公民館〕	443千円
	②小立・勝山・大嵐地区交流事業	2,085千円
	③外部団体活動補助金	270千円

3	青少年教育費	7,937千円
1	家庭教育事業 幼児を対象とした家庭教育に係る活動を行った。	1,221千円
2	青少年教育事業 青少年の健全育成のための青少年教育に係る活動。 を行った。	939千円
3	地区育成会運営補助事業 育成会の運営・活動に係る経費等を補助した。	2,056千円
4	富士河口湖町フォトプロジェクト事業 大石地区在住の写真家テラウチマサト氏による写真教室の開催を通して地域の魅力再発見し、情報を発信した。	3,000千円
5 (新)	子ども未来創造館プレイルーム備品更新事業 子ども未来創造館内において、より安全性を備えた遊びの場を提供するための事業。ホールに設置されているクライミングウォール用マットの入れ替えとボールプールのボールの入れ替えを実施した。	721千円
4	図書館費	13,321千円
1	図書館事業	7,831千円
	① 図書館ボランティア運営事業を行った。	469千円
	② ブックスタート事業を行った。	289千円
	③ 資料提供をした（定期購読誌、新刊図書 等）	7,073千円
2	生涯学習館施設更新事業 生涯学習館南及び東側の外壁の、経年劣化に伴う塗装改修を行った。	5,490千円
5	自然共生事業費	6,157千円
1	フィールドミュージアム事業 船津胎内フィールドセンターの管理運営の指定管理を主体とするフィールドミュージアム事業を実施した。	6,157千円
6	文化財保護費	18,784千円
1	文化財保存活用事業 指定文化財の保存・活用、未指定文化財の調査、文化財審議会の運営等の文化財の保存活用に係る全般的な事業を行なった。	4,208千円
2	町史編纂事業 富士河口湖町の歴史等を総合的に調査研究し、町の歩みを体系的に編纂する事業。調査委員会を基軸に、歴史、考古、民俗、自然、文化財の各部会による学術的な調査を実施した。	2,533千円
3	天然記念物富士風穴 利活用適正推進事業 天然記念物富士風穴の適正な利活用のために保存管理計画運用委員会のもと、監視員を配置し、入洞者の安全確保、天然記念物の保護を図った。	748千円

4 (新) 指定文化財（建造物）保存修理補助事業 11,295千円

町指定天然記念物「藤の木」の樹勢回復、町指定有形文化財「諏訪神社社殿」の保存修理、同「三十番神堂」の囲い堂の保存修理に対して補助を行った。

7 保健体育総務費 6,100千円

1 富士河口湖もみじマーチ補助金 2,200千円

11月8日（土）9日（日）大池公園を主会場として町内外約700人のウォーカーの参加のもと開催した。

2 精進湖カヌー大会補助金 2,700千円

7月18日（金）～20日（日）に日本全国より小学生約170人の参加のもと全国少年少女カヌー大会、8/17（日）～22（金）には中高生350人の参加のもと日本カヌースプリントジュニア選手権大会を開催した。

3 総合型地域スポーツクラブ補助金 1,000千円

誰でも気軽に、いつでも無理なくをモットーに年間通じて教室を開催、生涯スポーツの普及と参加者の健全な心身の育成につなげ、健康維持のみならず地域社会の活性化にも、つながり好評を博した。

4 関東高等学校体育大会補助金 200千円

5月31日（土）6月1日（日）に河口湖において関東高等学校ローイング大会、6月7日（土）8日（日）に精進湖において関東高等学校カヌー大会を開催した。

文化振興局

文化振興局

1 文化振興費事業 38,840千円

1 地域文化振興活動事業 2,140千円

地域及び学校などで文化活動を促し、活性化を図った。

① 文化協会、文化団体、文化祭実行委員会、オーストリア音楽国際交流委員会補助事業。 1,690千円

② 音楽活性化事業補助事業 450千円

2 地域文化活動支援育成事業 700千円

地域で独自に取り組む文化活動に対して支援育成する事業。

3 音楽のまちづくり事業実行委員会活動補助事業 36,000千円

企業版ふるさと納税を活用し、更なる地域の文化振興及び活性化を図るため音楽を通じたまちづくり事業を展開した。

2 ステラシアター管理費 23,143千円

1 ステラシアター事業及びボランティア育成事業 22,600千円

ステラシアター等町内で音楽芸術等に触れる機会を創設し、住民の文化活動を促進し、同時に地域経済活性化を図る。併せて各事業へのボランティアの参加とそのもてなしを通し、住民と一体となった運営を図った。

	① 富士山河口湖音楽祭実行委員会補助事業	12,000千円
	② ステラシアターイベント実行委員会補助事業	10,000千円
	③ ステラシアターサポーターズクラブ活動補助事業	600千円
2	ステラシアターふるさと納税返礼事業 ふるさと納税の仕組みを使いステラシアターの返礼事業に要する経費であり、歳入の一部は施設運営整備に充てる目的のため実施した。	543千円
3	円形ホール管理費	900千円
	1 円形ホールイベント実行委員会補助事業 円形ホールで音楽芸術等に触れる機会を創設し、住民の文化活動を促進し、同時に地域経済活性化を図る事業を行った。	900千円
4	美術館管理費	20,000千円
	1 河口湖美術館管理運営委託事業 河口湖美術館の管理運営を委託し、地域住民の文化活動を促進する機会をつくり、地域の経済活性化を図る事業を行った。	20,000千円